

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者福祉施設サービス第三者評価				所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	165	計画事業名	福祉サービス第三者評価		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (4)地域での生活を支える仕組みづくり					[事業開始] 平成 1 9 年度	
		[施 策] ③ 施設サービスの充実[57]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区福祉サービス第三者評価等受審費用助成金交付要綱			
	事業対象	直接対象:福祉サービス利用者、福祉サービス提供事業者 最終的な対象:区内在住の障害者						
	事業目的	事業者の行う福祉サービスの質や経営内容について、公正かつ客観的な視点から適切な評価を行い、この結果を利用者や事業者にわかりやすく情報提供することで、福祉サービス利用者への情報提供と事業者のサービスの質の向上に活かしていく。						
	事業内容	サービス事業者が、評価機関(東京地福祉サービス評価推進機構の認証したもの)に評価を委託し、その結果を利用者や事業者にわかりやすく情報提供していく。その経費について、一部助成する。						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	対象施設数 (施設)		1	0	1	2	
	成果指標	受審施設数 (施設)		1	0	1	2	
	決算額 (単位:千円)				0	133	536	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			180	167	426	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	336	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	133	200	
		総経費			180	300	962	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	67	268		
	一般財源(区負担額)			180	233	694		
前年度から改善した事項		対象事業者に引き続き周知を行い、受審を促進した。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	利用者に対するサービス向上のために有効であり、区運営施設での受審や民間事業者への積極的な勧奨が必要である。					
	効率性	3	東京都における統一的な仕組みである「東京都福祉サービス評価推進機構」の認証した評価機関に評価を委託しており、利用者にとってサービス比較が容易であり、かつコスト面でも効率的である。					
	手段の適切性	3	事業者の提供する福祉サービスの質や経営内容について、公正かつ客観的な視点から適切な評価を行うことは、福祉サービス利用者への情報提供及び事業者のサービス向上の観点から有効である。					
	目的達成度	4	サービス事業者が第三者評価を受審したため福祉サービス利用者への情報提供と事業者のサービスの質の向上が望めるため目的を達成できた。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
障害福祉サービスの内容、経営状況の把握など、公正かつ客観的な立場から適切な評価を行うことにより、利用者に対するサービスの向上に資することが出来る。							維持	